

平成21事業年度

財務諸表

(水源林勘定)

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		4,140,655,280	
前払費用		13,863,688	
未収収益		337,560	
未収入金		5,251,842	
未収還付消費税等		127,546,957	
その他の流動資産		510,444	
流動資産合計			4,288,165,771

II 固定資産

1 有形固定資産

水源林		886,947,623,114	
建物	46,060,002		
減価償却累計額	<u>△ 6,677,980</u>	39,382,022	
構築物	20,510,688		
減価償却累計額	<u>△ 3,467,028</u>	17,043,660	
工具器具備品	9,269,261		
減価償却累計額	<u>△ 2,806,217</u>	6,463,044	
土地		1,268,738,000	
有形固定資産合計			888,279,249,840

2 無形固定資産

電話加入権		320,000	
無形固定資産合計			320,000

3 投資その他の資産

敷金・保証金		107,720,033	
投資その他の資産合計			107,720,033

固定資産合計			888,387,289,873
資産合計			<u>892,675,455,644</u>

負債の部

I 流動負債

短期借入金		14,002,500,000	
リース債務(短期)		1,094,956	
未払金		505,352,527	
未払費用		302,607,857	
預り金		34,803,170	
仮受金		46,887,758	
流動負債合計			14,893,246,268

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返補助金等	21,876,180	21,876,180	
森林総合研究所債券	22,400,000,000		
債券発行差額	△ 2,743,368	22,397,256,632	
長期借入金		154,275,000,000	
リース債務(長期)		553,519	
引当金			
退職給付引当金		2,430,805,271	
固定負債合計			179,125,491,602
負債合計			194,018,737,870

純資産の部

I 資本金

政府出資金		654,403,659,170	
資本金合計			654,403,659,170

II 資本剰余金

資本剰余金		43,624,034,351	
資本剰余金合計			43,624,034,351

III 利益剰余金

積立金		303,211,252	
当期末処分利益		325,813,001	
(うち当期総利益)		325,813,001)	
利益剰余金合計			629,024,253
純資産合計			698,656,717,774
負債純資産合計			892,675,455,644

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

経常費用

分収造林原価		82,757,074	
販売・解約事務費		111,062,179	
一般管理費			
人件費	409,667,624		
退職給付引当金繰入	109,097,734		
減価償却費	2,780,148		
賃借料	76,257,156		
消耗備品費	6,161,693		
諸経費	15,859,680		
その他一般管理費	46,503,127	666,327,162	
財務費用			
借入金利息	3,271,160,100		
債券利息	259,581,150	3,530,741,250	
雑損		6,988,556	
経常費用合計			4,397,876,221

経常収益

分収造林収入		164,984,295	
販売・解約事務費収入		110,996,468	
国庫補助金等収益		3,833,547,014	
資産見返補助金等戻入	9,715,337	9,715,337	
財務収益			
政府補給金収入	97,141,250		
受取利息	6,895,972	104,037,222	
雑益		236,808,886	
経常収益合計			4,460,089,222
経常利益			62,213,001

当期純利益		62,213,001	
前中期目標期間繰越積立金取崩額		263,600,000	
当期総利益		325,813,001	

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料又はサービスの購入による支出	△ 30,384,714,440
	人件費支出	△ 3,185,254,651
	その他の業務支出	△ 371,096,363
	造林事業収入	663,703,760
	補助金等収入	32,127,922,652
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 7,032,730
	政府補給金収入	97,141,250
	小計	△ 1,059,330,522
	利息の受取額	9,381,024
	利息の支払額	△ 5,065,480,619
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,115,430,117
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 3,200,000,000
	定期預金の払戻による収入	4,000,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,318,400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	797,681,600
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入	3,098,140,000
	長期借入れによる収入	4,900,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 14,602,500,000
	政府出資金の受入による収入	13,318,000,000
	リース債務の返済による支出	△ 1,078,966
	財務活動によるキャッシュ・フロー	6,712,561,034
IV	資金増加額	1,394,812,517
V	資金期首残高	2,745,842,763
VI	資金期末残高	4,140,655,280

利益の処分に関する書類

(水源林勘定)

(単位:円)

I	当期末処分利益		325,813,001
	当期総利益	325,813,001	
II	利益処分額		
	積立金		<u>325,813,001</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

分収造林原価	82,757,074	
販売・解約事務費	111,062,179	
一般管理費	666,327,162	
財務費用	3,530,741,250	
雑損	<u>6,988,556</u>	4,397,876,221

(2) (控除)自己収入等

分収造林収入	△164,984,295	
販売・解約事務費収入	△110,996,468	
受取利息	△6,895,972	
雑益	<u>△236,808,886</u>	<u>△519,685,621</u>

業務費用合計 3,878,190,600

II 損益外減価償却等相当額 0

III 損益外減損損失相当額 0

IV 引当外賞与増加見積額 △ 6,855,685

V 引当外退職給付増加見積額 24,276,839

VI 機会費用

政府出資等の機会費用 9,461,490,081

VII (控除)法人税等及び国庫納付額 0

VIII 行政サービス実施コスト 13,357,101,835

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～23年
構築物	6～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

5. 支払利息の原価算入について

水源林造成事業の支払利息は、政府補助金により利子補給を受けている部分及び国庫補助金により調達している部分並びに前中期目標期間繰越積立金の取崩により対応する部分を除き、原価に算入することとして、水源林に含めております。

6. 水源林の価額及び評価方法

平成20年4月1日時点において標準伐期齢以上の立木は、平成20年4月1日時点の市場価値（正味売却価額）による評価額に評価日以降の投資額を加えた額。

平成20年4月1日時点において標準伐期齢未満の立木は、平成20年4月1日時点の取得原価に評価日以降の投資額を加えた額。

7. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法により償却しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. その他の重要な事項

一般管理費の会計処理

一般管理費（共通部分の経費）については、損益計算書に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 水源林の価額

①平成20年4月1日時点の市場価値(正味売却価額)による評価額にその後の投資額を加えた額
70,046,116,546円

②平成20年4月1日時点の取得原価にその後の投資額を加えた額
816,901,506,568円

(2) 支払利息のうち、当期に原価算入している額

1,523,062,883円

(3) 役職員の引当外賞与見積額

188,319,458円

(4) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	当期末 (平成22年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	2,495,946,861
未認識数理計算上の差異 (B)	65,141,590
未認識過去勤務債務 (C)	0
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	2,430,805,271
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額 (△) (E)	0
退職給付引当金 (D) + (E)	2,430,805,271

c. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	当 期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	143,168,247
利息費用	51,047,401
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	△ 8,043,193
退職給付費用	186,172,455

d. 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率 1.40%
- ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③数理計算上の差異の処理年数 12年

(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

e. 会計方針の変更

当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は157,794,032円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,140,655,280 円
うち定期預金等	0 円
(差引) 資金期末残高	<u>4,140,655,280 円</u>

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、24,276,839円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期に限定しております。

借入金及び森林総合研究所債券（以下「借入金等」という。）は、独立行政法人森林総合研究所法附則第17条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の用途は事業投資資金（長期固定）であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

借入金の発生利息の一部は国庫補助金等により補てんされております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	4,140,655,280	4,140,655,280	0
②短期借入金	(14,002,500,000)	(18,164,536,244)	△ 4,162,036,244
③森林総合研究所債券	(22,400,000,000)	(23,224,190,000)	△ 824,190,000
④長期借入金	(154,275,000,000)	(163,493,576,456)	△ 9,218,576,456

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②短期借入金、④長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

③森林総合研究所債券

当法人が発行した債券の時価は、市場価格によっております。

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種 類	場 所	帳 簿 価 額	用 途
①	電話加入権	神奈川県川崎市	6,000	電話加入権

(2) 減損の認識に至った経緯

①電話加入権のうち休止回線について、それぞれ法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

	種 類	場 所	減 損 額	備 考
①	電話加入権	神奈川県川崎市	0	損益外処理

(4) 回収可能サービス価額

電話加入権については、正味売却価額を使用し財産評価基準書（国税庁作成、平成21年分）に基づき評価しております。

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	8,673,456
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	23,129,216

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(追加情報)

金融商品の時価等に関する開示

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。